



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	61,455	2.4	743	△33.8	964	0.1	985	△2.9
28年12月期第2四半期	60,018	△13.6	1,123	111.4	962	110.7	1,015	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,335百万円 (115.0%) 28年12月期第2四半期 621百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	9.01	—
28年12月期第2四半期	9.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	54,559	6,285	11.0	55.09
28年12月期	58,744	4,959	8.1	43.29

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 6,027百万円 28年12月期 4,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△1.8	1,600	△22.5	1,600	△24.5	1,400	△36.2	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	112,714,687株	28年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	3,293,337株	28年12月期	3,288,275株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	109,424,348株	28年12月期 2 Q	109,430,539株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米経済の回復を受けて輸出を中心に企業の生産・サービス活動が改善し、また、堅調な雇用・所得を受けて個人消費も回復傾向を見せる等、景気は緩やかに回復した状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは平成28年度より5ヶ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。

その一方で、平成26年に買収した当社連結子会社が、特定の顧客との間で、買収前から実態の伴わない取引をしていたことが判明し、連結子会社化した時点に遡って決算を訂正する事態となりました。当社は、本年4月17日に公表した特別調査委員会調査報告書の指摘事項を踏まえ、再発防止策の検討・実施・モニタリングを行う社長直属のプロジェクトチームを本年4月21日付で設置しました。本年6月12日に東京証券取引所より改善報告書の徴求を受け、本年6月26日に提出致しました。当社は、外部専門家に助言を仰ぎつつ、本改善報告書に則り諸施策を実施し、再発防止、リスク管理の強化に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の当社事業におきましては、為替相場や原料価格の変動による影響を受けるも、主要商品の販売は概ね好調に推移しました。しかし、上記の特別調査に関する費用等を一般管理費に計上したこと、また前年同期には、支払が遅延していた売掛債権の一部回収による貸倒引当金戻入があったこと等から、営業利益は減益となりましたが、持分法投資利益および為替差損益の改善により、経常利益はほぼ前年同期並みとなりました。更に、特別利益として連結子会社2社（興産ビルサービス株式会社および昭光エレクトロニクス株式会社）の全株式売却による売却益の計上や、税金費用の減少等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は614億55百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7億43百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は9億64百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億85百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、国内・海外共に主力商品の販売好調に加え、新規開発商材の販売も売上に貢献し、増収となりました。

科学システム関連は、主力商材の販売は好調も、それらを補完する商材の販売が伸びず、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

食品関連は、食品添加物は堅調も、畜産品の最終製品販売低調の影響で、減収となりました。

肥料農材関連は、肥料は前年の価格値下げの影響を受けるも、農業資材販売が好調で増収となりました。

以上の結果、売上高は196億37百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は4億36百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

## (合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、合成樹脂原料の販売数量はほぼ前年同期並みも、国産ナフサ価格が下落した影響で減収となり、在庫差損が発生した影響で減益となりました。

また、貿易取引も、中国・韓国・台湾向け輸出がいずれも好調で、増収となりました。

以上の結果、売上高は163億99百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

## (金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品が引き続き好調、二次合金やアルミスクラップも国内需要が伸長し、増収となりました。

無機材料関連は、耐火材が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は184億2百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2億5百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、首都圏のマンション建設案件が低調のため、管材・外壁材販売が振るわず、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、本年4月にLED事業の連結子会社(昭光エレクトロニクス株式会社)の株式全てを昭和電工株式会社へ譲渡したことに伴い、減収となりました。

以上の結果、売上高は49億24百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は55百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、連結子会社のShoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. は、合成樹脂原料がタイ国内の自動車生産台数減少の影響を受け低調であったものの、亜鉛地金の新規顧客開拓や亜鉛相場高騰の影響で、増収となりました。

以上の結果、売上高は20億90百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は89百万円(前年同期比125.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、545億59百万円(前連結会計年度末比7.1%減)となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少であります。

負債は、482億73百万円(前連結会計年度末比10.2%減)となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、62億85百万円(前連結会計年度末比26.7%増)となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は2.9ポイント上昇して11.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月25日に公表しました「平成28年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,478	3,332
受取手形及び売掛金	30,067	28,291
電子記録債権	3,099	4,121
商品及び製品	3,473	3,622
販売用不動産	12	12
仕掛品	279	124
原材料及び貯蔵品	530	449
その他	2,367	2,172
貸倒引当金	△234	△294
流動資産合計	46,072	41,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,476	1,432
機械装置及び運搬具(純額)	605	585
土地	4,711	4,697
その他(純額)	544	544
有形固定資産合計	7,337	7,260
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	152	139
無形固定資産合計	155	141
投資その他の資産		
投資有価証券	4,333	4,412
繰延税金資産	21	35
長期未収入金	8,418	8,178
その他	801	877
貸倒引当金	△8,395	△8,179
投資その他の資産合計	5,178	5,325
固定資産合計	12,671	12,726
資産合計	58,744	54,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,249	22,770
電子記録債務	2,526	2,751
短期借入金	3,180	3,380
1年内返済予定の長期借入金	11	—
未払法人税等	153	182
賞与引当金	144	163
その他	3,044	1,528
流動負債合計	36,309	30,776
固定負債		
長期借入金	15,021	15,000
退職給付に係る負債	1,078	1,065
その他	1,375	1,431
固定負債合計	17,475	17,497
負債合計	53,785	48,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△4,461	△3,468
自己株式	△479	△480
株主資本合計	3,081	4,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	221
繰延ヘッジ損益	10	3
土地再評価差額金	904	904
為替換算調整勘定	959	964
退職給付に係る調整累計額	△159	△139
その他の包括利益累計額合計	1,655	1,954
非支配株主持分	222	258
純資産合計	4,959	6,285
負債純資産合計	58,744	54,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	60,018	61,455
売上原価	55,489	56,785
売上総利益	4,528	4,669
販売費及び一般管理費	3,404	3,925
営業利益	1,123	743
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	34	51
為替差益	—	21
持分法による投資利益	20	186
雑収入	20	23
営業外収益合計	81	287
営業外費用		
支払利息	73	54
為替差損	149	—
雑損失	19	12
営業外費用合計	242	66
経常利益	962	964
特別利益		
子会社株式売却益	—	123
固定資産売却益	313	0
その他	—	1
特別利益合計	313	125
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	0	14
特別損失合計	21	14
税金等調整前四半期純利益	1,255	1,075
法人税、住民税及び事業税	147	113
法人税等調整額	59	△55
法人税等合計	206	57
四半期純利益	1,048	1,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015	985



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,048	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	278
繰延ヘッジ損益	△28	△7
土地再評価差額金	21	—
為替換算調整勘定	△137	20
退職給付に係る調整額	17	19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6
その他の包括利益合計	△427	318
四半期包括利益	621	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	1,300
非支配株主に係る四半期包括利益	25	35

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,255	1,075
減価償却費	132	127
のれん償却額	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,322	17
受取利息及び受取配当金	△40	△56
支払利息	73	54
売上債権の増減額 (△は増加)	3,294	682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,323	△4,159
預り保証金の増減額 (△は減少)	△17	3
長期未収入金の増減額 (△は増加)	965	79
その他	△1,000	△1,849
小計	△1,895	△4,216
利息及び配当金の受取額	43	62
利息の支払額	△64	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△731	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,647	△3,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△78	△0
定期預金の払戻による収入	—	32
有形固定資産の取得による支出	△26	△70
有形固定資産の売却による収入	255	1
無形固定資産の売却による収入	322	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の償還による収入	—	500
貸付けによる支出	△27	△150
貸付金の回収による収入	0	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	270
その他	△19	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	784	200
長期借入金の返済による支出	△5	△33
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,772	161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△673	△3,095
現金及び現金同等物の期首残高	5,382	6,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,810	3,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(中国関連取引について)

当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司は、約28百万円の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施いたしましたが、通知にあった事実は確認されておられません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,612	16,493	17,453	5,580	1,878	60,018	—	60,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	17	39	18	549	655	△655	—
計	18,643	16,510	17,493	5,598	2,427	60,673	△655	60,018
セグメント利益 (営業利益)	356	30	639	61	39	1,127	△4	1,123

(注) セグメント利益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,637	16,399	18,402	4,924	2,090	61,455	—	61,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	55	259	22	511	893	△893	—
計	19,681	16,454	18,662	4,947	2,601	62,348	△893	61,455
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	436	△50	205	55	89	736	7	743

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。